



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東  
コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 朋子 TEL 0791 (72) 5088  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,660	8.8	584	20.1	605	15.1	396	14.4
2022年12月期	7,961	△5.6	486	△38.2	525	△35.1	346	△32.0

(注) 包括利益 2023年12月期 345百万円 (13.2%) 2022年12月期 304百万円 (△54.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	119.47	—	10.1	10.9	6.7
2022年12月期	102.88	—	9.3	9.5	6.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,741	4,026	70.1	1,216.50
2022年12月期	5,322	3,806	71.5	1,137.10

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,026百万円 2022年12月期 3,806百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	603	△494	△222	1,655
2022年12月期	338	△200	△300	1,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	22.50	22.50	75	21.9	2.0
2023年12月期	—	—	—	27.50	27.50	91	23.0	2.3
2024年12月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		20.7	

(注) 2023年12月期の期末配当金は、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,216	6.4	613	5.0	624	3.1	400	1.0	120.90

（注）当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,427,200株	2022年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	117,092株	2022年12月期	79,292株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,317,618株	2022年12月期	3,367,974株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,621	9.0	569	11.7	588	7.9	387	8.8
2022年12月期	7,908	1.3	509	△30.2	545	△27.1	356	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	116.73	—
2022年12月期	105.72	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,349	3,651	3,651	3,440	68.3	1,103.06
2022年12月期	4,929	3,440	3,440		69.8	1,027.65

（参考）自己資本 2023年12月期 3,651百万円 2022年12月期 3,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月19日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で経済活動の緩やかな持ち直しが見られる状況にあります。しかしながら、世界的な金融引き締めにもなう円安、高水準で推移する資源価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いています。当連結累計期間における鉄スクラップ等の資源価格は前期に比べ概ね横這いで推移し、期間内の平均価格は前年同期を下回りました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,660,310千円（前期比8.8%増）、営業利益は584,247千円（同20.1%増）、経常利益は605,105千円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は396,377千円（同14.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <解体事業>

解体工事については、完工件数は244件と前期を上回りました。大型案件については完工数はやや減少しましたが、進行中の大型案件が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,282,677千円（前期比76.5%増）、営業利益は270,494千円（同273.8%増）となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き796,753千円となりました。

#### <環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は22,222トンと前期並みとなり、再生資源販売の取扱量は15,372トンと堅調に推移しました。当連結累計期間においては資源価格が前年同期を下回ったものの、高付加価値案件があったことで前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は1,739,304千円（前期比0.8%増）、営業利益は166,593千円（同14.1%増）となりました。

#### <金属事業>

当社近隣の経済活動が伸び悩んだことから、当社工場でのスクラップの取扱量は55,130トンと軟調に推移しましたが、解体事業における解体案件が全国で展開されたことから、それぞれの地域の取引先に出荷するスクラップの取扱量が伸長しました。スクラップ等の相場については、平均単価で前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は4,638,328千円（前期比6.2%減）、営業利益は147,159千円（同45.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は5,741,369千円となり、前連結会計年度末に比べて419,154千円増加しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて201,810千円増加の3,111,888千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて217,344千円増加の2,629,481千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は1,714,597千円となり、前連結会計年度末に比べて199,298千円増加しました。流動負債は、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて240,196千円増加の1,319,561千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて40,897千円減少の395,036千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて219,855千円増加し、4,026,772千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ113,327千円減少し1,655,689千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は603,819千円となりました。これは主に、資金の増加として、税金等調整前当期純利益603,717円、減価償却費233,422千円、仕入債務の増加額282,995千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額158,274千円、売上債権の増加額351,940千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は494,253千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出508,180千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は222,892千円となりました。これは、長期借入金の借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出167,785千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇による混乱が一服し、企業による設備更新の需要は徐々に回復に向かうと予想しています。また、鉄スクラップ等の相場については、大幅な変動はないものと予想しています。

かかる状況下、当社は引き続き、解体事業を成長エンジンとして、金属事業と環境事業とのシナジーを実現しつつ、あらゆるニーズに対してきめ細かく効率的なサービスを提供することにより収益の増加を目指してまいります。

以上より、2024年12月期の連結業績予想は、売上高9,216百万円(前期比6.4%増)、営業利益613百万円(同5.0%増)、経常利益624百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(同1.0%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性、および期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890,779	1,734,415
受取手形、売掛金及び契約資産	818,010	1,169,950
商品及び製品	2,872	2,505
仕掛品	7,566	9,726
原材料及び貯蔵品	105,804	128,522
未成工事支出金	26,786	17,175
その他	58,362	49,751
貸倒引当金	△104	△158
流動資産合計	2,910,078	3,111,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,682	354,536
機械装置及び運搬具(純額)	514,001	676,806
最終処分場(純額)	68,234	67,965
土地	856,650	869,768
リース資産(純額)	128,377	109,911
建設仮勘定	2,835	12,479
その他	29,423	51,872
有形固定資産合計	1,881,204	2,143,340
無形固定資産		
その他	37,558	38,031
無形固定資産合計	37,558	38,031
投資その他の資産		
投資有価証券	370,158	288,320
保険積立金	104,478	111,957
繰延税金資産	—	7,608
その他	18,737	40,224
投資その他の資産合計	493,374	448,109
固定資産合計	2,412,136	2,629,481
資産合計	5,322,215	5,741,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,706	470,213
工事未払金	56,435	204,923
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,785	121,474
リース債務	37,442	28,242
未払金	80,717	78,851
未払法人税等	70,009	120,120
契約負債	31,561	6,680
賞与引当金	15,859	17,741
その他	183,849	171,312
流動負債合計	1,079,364	1,319,561
固定負債		
長期借入金	34,534	13,060
リース債務	54,611	31,031
繰延税金負債	14,393	—
役員退職慰労引当金	289,097	310,213
退職給付に係る負債	13,792	11,931
資産除去債務	29,505	28,800
固定負債合計	435,934	395,036
負債合計	1,515,298	1,714,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,771,002	3,092,051
自己株式	△110,240	△160,193
株主資本合計	3,736,778	4,007,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,138	18,898
その他の包括利益累計額合計	70,138	18,898
純資産合計	3,806,916	4,026,772
負債純資産合計	5,322,215	5,741,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,961,663	8,660,310
売上原価	6,610,636	7,146,953
売上総利益	1,351,026	1,513,356
販売費及び一般管理費	864,499	929,109
営業利益	486,527	584,247
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	10,555	9,583
受取手数料	4,340	4,307
助成金収入	4,562	100
受取保険金	18,576	—
受取補償金	—	3,850
その他	6,980	6,861
営業外収益合計	45,063	24,754
営業外費用		
支払利息	4,649	3,405
自己株式取得費用	330	460
その他	881	30
営業外費用合計	5,860	3,895
経常利益	525,729	605,105
特別利益		
固定資産売却益	10,319	2,238
特別利益合計	10,319	2,238
特別損失		
固定資産除却損	981	1,751
投資有価証券償還損	—	1,874
特別損失合計	981	3,625
税金等調整前当期純利益	535,068	603,717
法人税、住民税及び事業税	196,137	206,771
法人税等調整額	△7,567	568
法人税等合計	188,570	207,340
当期純利益	346,498	396,377
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	346,498	396,377

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	346,498	396,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,576	△51,240
その他の包括利益合計	△41,576	△51,240
包括利益	304,921	345,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,921	345,137
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	2,481,925	△51,164	3,506,777
会計方針の変更による累積的影響額			18,864		18,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,598	945,418	2,500,789	△51,164	3,525,641
当期変動額					
剰余金の配当			△76,285		△76,285
親会社株主に帰属する当期純利益			346,498		346,498
自己株式の取得				△59,076	△59,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,212	△59,076	211,136
当期末残高	130,598	945,418	2,771,002	△110,240	3,736,778

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,714	111,714	3,618,492
会計方針の変更による累積的影響額			18,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,714	111,714	3,637,356
当期変動額			
剰余金の配当			△76,285
親会社株主に帰属する当期純利益			346,498
自己株式の取得			△59,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,576	△41,576	△41,576
当期変動額合計	△41,576	△41,576	169,559
当期末残高	70,138	70,138	3,806,916

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	2,771,002	△110,240	3,736,778
当期変動額					
剰余金の配当			△75,327		△75,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			396,377		396,377
自己株式の取得				△49,953	△49,953
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	321,049	△49,953	271,096
当期末残高	130,598	945,418	3,092,051	△160,193	4,007,874

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,138	70,138	3,806,916
当期変動額			
剰余金の配当			△75,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			396,377
自己株式の取得			△49,953
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△51,240	△51,240	△51,240
当期変動額合計	△51,240	△51,240	219,855
当期末残高	18,898	18,898	4,026,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	535,068	603,717
減価償却費	203,132	233,422
のれん償却額	607	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	589	1,882
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,783	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△439	△1,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,470	21,116
受取利息及び受取配当金	△10,605	△9,634
支払利息	4,649	3,405
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,338	△486
売上債権の増減額 (△は増加)	227,564	△351,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,013	△14,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,990	282,995
未払金の増減額 (△は減少)	△31,058	△1,865
契約負債の増減額 (△は減少)	△75,763	△24,880
受取保険金	△18,576	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	1,874
その他	△113,302	13,067
小計	689,260	755,966
利息及び配当金の受取額	8,970	9,618
利息の支払額	△4,790	△3,491
保険金の受取額	18,576	—
法人税等の支払額	△373,354	△158,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,662	603,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,259	—
定期預金の払戻による収入	—	22,472
有形固定資産の取得による支出	△159,529	△508,180
有形固定資産の売却による収入	9,357	5,006
無形固定資産の取得による支出	△9,642	△9,717
投資有価証券の取得による支出	△1,782	△1,973
投資有価証券の償還による収入	—	8,126
保険積立金の積立による支出	△7,478	△7,478
保険積立金の解約による収入	28,438	—
貸付けによる支出	△2,700	△2,200
貸付金の回収による収入	2,316	3,816
その他	1,000	△4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,278	△494,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△229,842	△167,785
リース債務の返済による支出	△34,814	△29,826
自己株式の取得による支出	△59,076	△49,953
配当金の支払額	△76,285	△75,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,018	△222,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,634	△113,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,651	1,769,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,769,016	1,655,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築構造物等の撤去及び解体工事を行う「解体事業」、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源化を行う「環境事業」、鉄・非鉄スクラップの仕入れから加工、販売を行う「金属事業」の3つの事業セグメントから構成されております。

従って、当社グループは当該事業別のセグメントから構成されており「解体事業」「環境事業」「金属事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・ サービス	734,651	1,725,941	4,942,491	7,403,084	—	7,403,084
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	558,579	—	—	558,579	—	558,579
顧客との契約から生じる収益	1,293,231	1,725,941	4,942,491	7,961,663	—	7,961,663
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,293,231	1,725,941	4,942,491	7,961,663	—	7,961,663
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173,791	311,601	35,212	520,605	△520,605	—
計	1,467,022	2,037,542	4,977,703	8,482,268	△520,605	7,961,663
セグメント利益	72,357	146,050	268,119	486,527	—	486,527
セグメント資産	160,165	1,201,563	700,062	2,061,792	3,260,423	5,322,215
その他の項目						
減価償却費	39,849	119,762	43,520	203,132	—	203,132
のれん償却額	607	—	—	607	—	607
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,538	74,768	50,579	131,886	—	131,886

(注) 1. セグメント資産の調整額3,260,423千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・ サービス	737,345	1,739,304	4,638,328	7,114,978	—	7,114,978
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	1,545,331	—	—	1,545,331	—	1,545,331
顧客との契約から生じる収益	2,282,677	1,739,304	4,638,328	8,660,310	—	8,660,310
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,282,677	1,739,304	4,638,328	8,660,310	—	8,660,310
セグメント間の内部売上高又は 振替高	620,689	367,359	39,428	1,027,477	△1,027,477	—
計	2,903,366	2,106,664	4,677,756	9,687,787	△1,027,477	8,660,310
セグメント利益	270,494	166,593	147,159	584,247	—	584,247
セグメント資産	380,837	1,249,430	709,032	2,339,301	3,402,068	5,741,369
その他の項目						
減価償却費	62,477	128,361	42,583	233,422	—	233,422
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	282,589	185,332	38,429	506,350	—	506,350

(注) 1. セグメント資産の調整額3,402,068千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	1,293,231	1,725,941	4,942,491	7,961,663

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナベショー	2,168,681	金属事業・環境事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	2,282,677	1,739,304	4,638,328	8,660,310

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナビショー	2,059,927	金属事業・環境事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	全社・消去	合計
当期償却額	607	—	—	—	607
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,137.10円	1,216.50円
1株当たり当期純利益	102.88円	119.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	346,498	396,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	346,498	396,377
普通株式の期中平均株式数(株)	3,367,974	3,317,618